

News

看護と
介護の
このひと月

東日本大震災関連

福島県の保健師足りず 原発避難7町村

東京電力福島第一原発の事故で避難する福島県の町村の保健師に大きな負担がかかっていることが朝日新聞社の調査で分かった。東日本大震災で被災した3県の沿岸部など計42市町村のうち、現在も保健師1人当たり1000人以上の避難者がいる自治体が8町村あり、福島が7町村を占めている。厚生労働省は被災地への保健師派遣を続けるため、全国の自治体に、8月までの派遣を要請した。

…6月20日付朝日新聞

宮城・石巻で肺炎増加 水道戻らず、 歯磨き不十分

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城両県の沿岸部で、口の中で繁殖した雑菌が気管に入ることで起きる誤嚥性肺炎が多発する危険性が指摘されている。発生から3か月が過ぎても水道が復旧せず、歯磨きが十分にできていない地域があるためだ。医療関係者は雑菌の繁殖しやすい夏場に向け、警戒を呼び掛けている。

阪神大震災で被災者支援にかか

わった足立了平・神戸常盤大短大教授（口腔保健学）は「歯磨きやうがいには被災地では生死にかかわる。免疫力が落ちた障害者や高齢者には支援が絶対に必要だ」と注意を促している。

…6月18日付毎日新聞

介護施設建設地 高台に変更 愛媛・伊方

東日本大震災の被災地が津波で甚大な被害に遭ったことを受け、愛媛県伊方町は15日、地域密着型介護施設「三崎つわぶき荘」の建設予定地を、海抜3メートルの埋め立て地から海抜33メートルの高台に変更する案をまとめた。21日開会の定例議会に提案する。

施設の運営事業者は社会福祉法人「伊方社会福祉協会」で、町が土地を無償貸与。小規模特別養護老人ホーム（定員29人）と、グループホーム（18人）を併設する鉄筋2階建て2700平方メートルで、来年4月の開設を予定していた。町地域防災計画では、30年以内に50%の確率で起きるとされる南海地震で、津波を3・9メートルと想定。町議会から施設の安全性を問う声が上がっていた。町は新予定地の用地取得費など約3000万円を補正予算案に計上。開設は1年遅れるとしている。

…6月16日付読売新聞

「大掃除プロジェクト」 避難所の感染症 拡大防止

梅雨入りや夏の到来を前に、東日本大震災で被災した宮城県内で保健衛生学の専門家が14日、「夏季対策大掃除プロジェクト」を始めた。感染症の拡大が心配される避難所で、敷きっぱしの布団を換えたり、掃除機をかけたりしている。

この日の宮城県南三陸町の歌津中学校。約70人が避難している体育館に入ると、細かいほこりで目が痛くなる。震災以来、ほとんどの避難者が布団どころかシーツさえ換えていない。

東北大学大学院医学系研究科の上原鳴夫教授（国際保健学）は「このまま夏を迎えれば、カビやダニが大量発生しかねない。被災者を病気にさせないためにも、一刻も早い支援が必要だと思った」と話した。

…6月14日付朝日新聞

施設に避難の介護高齢者 高額負担に

在宅介護を受けていた高齢者が、東日本大震災で自宅を失うなどしてやむなく老人福祉施設に入所し、高額の費用が生じてしまうケースが出ている。背景には災害時に開設される福祉避難所不足も

あり、専門家は総合的な対策の必要性を指摘している。厚生労働省は救済のため予算措置を講じたが、被災地での対応はまだ進んでいない。

被災地の施設側も事情は深刻だ。震災で利用料支払いが滞り、収入は以前の半分。請求しなれば経営できない」と訴える。

被災自治体では、高齢者や障害者向けの専門スタッフが置いた福祉避難所を開設したが、宮城県では避難所全体の19%の134か所（3月末現在）にとどまる。満杯の福祉避難所に入らず介護施設に「避難」した結果「予想外に費用が高額だった」との相談や情報が仙台市などに20件以上あった。

…6月10日付読売新聞

被災3県で病院の8割、 建物に被害

東日本大震災で、岩手、宮城、福島の3県にある病院の8割が、病棟などの建物に被害を受けていたことが、厚生労働省のまとめでわかった。

厚生労働省が3県を通じ、5月25日時点で集計した。調査によると、3県の計380病院のうち11病院が全壊した。289病院で、壁にひびが入ったり、水につかったりするなど建物の一部が損壊している。

岩手県では、94病院のうち県立

の4病院が全壊した。山田病院(山田町)、大槌病院(大槌町)、高田病院(陸前高田市)が津波で、大東病院(一関市)は揺れによる被害だった。 : 6月8日付朝日新聞

宮城、岩手で破傷風9件がれき撤去など注意必要

宮城県と岩手県で破傷風の感染が報告されている。両県とも例年数件にとどまっているが、震災で増えており、3月11日～5月19日の2か月余りで宮城県で7件、岩手県で2件あった。いずれも津波や地震によるケガが原因とみられるが、今後ものがれき撤去や泥出しなどのボランティア活動中のケガで感染する可能性もあり注意が必要だ。 : 6月2日付読売新聞

東北3県の875施設被災犠牲者、高齢者施設に集中

東日本大震災で津波被害が大きかった岩手、宮城、福島県の3県で、特別養護老人ホーム(特養)や保育所など計875の社会福祉施設が被災したことが厚生労働省のまとめでわかった。利用者や職員死者、行方不明者は、状況を把握しきれない福島県を除く2県で計511人。その9割近くは高齢者向け施設が占めており、立地の見直しも迫られそう。

厚生労働省が県を通じて自治体に求めた報告を5月13日時点で集計。3県の社会福祉施設数は計7200余で、その12%が被災した。

内訳は、特養や介護保健施設など「老人福祉施設」が3226(うち全壊12)、保育所など「児童福祉施設」が279(同27)、授産施設など「障害者福祉施設」が268(同20)。少なくとも計106施設が避難を余儀なくされた。 : 5月26日付朝日新聞

肺炎患者4倍強に石巻周辺汚泥乾いた粉じん原因

大震災後、宮城県石巻市周辺で肺炎の患者が4倍強に増えたことが石巻赤十字病院のまとめで分かった。津波で海底から陸に打ち上げられた汚泥が乾き、大気中を舞う粉じんが主な原因とみられる。避難所からの入院が多く、同病院はマスクの適切な着用を呼びかけている。

同病院の肺炎による入院患者は、昨年は1日平均1人だったが、震災当日の3月11日から4月20日まででは4・5人に増えた。震災後の患者の3分の2以上が避難所から来ており、年齢別では8割強が70歳以上だった。 : 5月25日付読売新聞

岩手沿岸部の被災者「心のケア必要」保健師報告

大震災で被災した岩手県沿岸部に、不安や不眠などで精神的ケアが必要な被災者が少なくとも3000人いることがわかった。保健師からの報告を、県精神保健福祉センターが被害の大きい6自治体についてまとめた。被災地全体ではさらに人数が増えるのは確実で、専門家は「継続的なケアの体制を整えるべきだ」と指摘する。

岩手、宮城、福島の3県には国を通じて「こころのケアチーム」(20日現在52チーム)が派遣され、同センターはチームを岩手県の市町村に振り分けている。宮古市以南の4市2町の避難所、自宅を、チームと連携する保健師らが訪ね、精神的ケアが必要な被災者を精算したところ、約300人に及んだ。 : 5月22日付毎日新聞

35度以上「高温注意情報」新設熱中症対策で

気象庁は10日、最高気温35度以上の猛暑日が予想される場合、事前に注意を呼びかける「高温注意情報」を新たに設けると発表した。来月中旬からスタートさせる。今夏は福島第一原子力発電所事

故の影響を受け、節電で冷房が控えられ、熱中症になる人が増える可能性があるとして、同情報の発表を決めた。同庁は「熱中症の危険をよりはっきり伝えたい」としている。 : 6月10日付読売新聞

障害者虐待防止法成立発見者に通報義務づけ

議員立法による「障害者虐待防止法」が17日午前、参院本会議で全会一致で可決・成立した。家庭や施設、勤務先で虐待を発見した人に通報を義務づけ、自治体などに調査や保護を求める内容。埋もれやすい被害の発見と救済に乗り出す法的根拠となる。

同法は虐待の定義を身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・放置・経済的虐待の5つに分類。「家庭内」の親など養護者「施設内」の職員「職場」の上司など使用者による虐待を通報対象とした。通報者は守秘義務違反に問われないと規定。通報を受けた自治体は安全確認や保護、施設や会社への指導や処分、後見人をつけるための家庭裁判所への審判請求などを行なう。

家庭内の虐待の通報先は市町村で、被害者の生命や身体に重大な危険が生じる恐れがある場合、市町村職員は家族の許可がなくても自宅へ立ち入り調査できる。施設については通報先の市町村から報

告を受けた都道府県が監督権限に基づき調査し指導、虐待の状況や対応を公表する。職場での虐待は通報先を市町村が都道府県とし、報告を受けた労働局が調査・指導にあたり実態などを公表する。

対応窓口として全自治体に、家族の相談や支援にあたる「市町村虐待防止センター」と、関係機関の調整も行う「都道府県権利擁護センター」を置く。国と自治体は虐待を受けた障害者の自立を支援するほか、市町村は専門的な知識や経験を持つ職員の確保に努める。学校や病院での虐待は通報の対象外。付則で3年後をめどに見直しを図る。施行は12年10月1日。 : 6月17日付毎日新聞

「病原性大腸菌」患者滋賀県で急増

滋賀県内で病原性大腸菌「O157」などに感染する患者が5、6月ですでに10人(15日現在)に達し、県が早くも、今年度3回目「腸管出血性大腸菌感染症多発警報」を発令する異例の事態となっている。例年、患者は、菌が繁殖しやすい夏場に増える。患者数66人と、1996年にデータをとり始めて以降、最悪だった昨年を上回るペースとなっている。夏以前から患者が増えている理由や感染ルートなどは明らかでないが、生肉を食べていた人も複数

含まれているという。県健康推進課は「このまま夏になれば、患者数はさらに増える。手洗いを徹底するとともに、生肉を食べることは避けてほしい」と呼びかけており、抵抗力が弱いお年寄りや子どもは特に注意が必要としている。

… 6月16日付読売新聞

改正介護保険法が成立 24時間サービス導入

24時間対応の訪問介護・看護サービスの創設を目玉とする改正介護保険法が、15日午前、参院本会議で与野党の賛成多数で可決され、成立した。

高齢者が独り暮らしや重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするのが狙い。一部を除き、来年4月から施行される。24時間対応の新サービスは、ヘルパーと看護師が連携して、定期的に利用者を訪問して短時間介護などを行うほか、要請があれば随時駆けつける。現在、月41600円(65歳以上全国平均)の保険料の上昇を抑えるため、各都道府県の財政安定化基金を取り崩して、保険料を軽減できるようにした。厚生労働省の試算によると、2012年度以降の保険料は、それでも月5000円程度に上昇する見通しだ。介護の必要度が低い軽度者向けに、介護予防のためのヘルパー派遣や、

配食、見守りなどの生活支援サービスを総合的に提供できる制度を、市町村の判断で創設できることも盛り込んだ。… 6月15日付読売新聞

女性ががん患者向け 看護学生が髪の毛提供

がん治療の副作用で脱毛に悩む女性に患者用かつらを贈る『キレイの力プロジェクト』のため、関東地方の看護学生35人が12日、東京都中野区の窪田理容美容専門学校で自分たちの髪の毛を提供した。

患者支援のNPO法人「キャンサリボンズ」などの主催で、3年目。神奈川県内からは、聖マリアンナ医科大学看護専門学校(川崎市)と慶應大看護医療学部(藤沢市)の看護学生が参加し、昨年11月頃から、手入れしながら伸ばしてきた髪の毛を提供した。提供された髪の毛は、かつらの一部に加工作され、秋に患者に届けられる。今年は、東日本大震災の被災地の患者に優先してプレゼントする。

… 6月14日付読売新聞

インドネシア人 看護師候補 68人が滞在1年延長

経済連携協定(EPA)に基づいて3年前に来日したインドネシ

ア人の看護師候補者について、菅政権は今年の看護師国家試験に不合格だった78人のうち68人を対象に、滞在期限を延ばす方針を決めた。ただ、今年の試験後、すでに25人が帰国している。背景には、日本の場当たり的な対応への不信感がある。

2008年8月に第1陣の看護師候補として来日したインドネシア人は104人。そのうち今年には91人が受験し、13人が合格した。管内閣は今年3月、不合格者でも3年間の滞在期間について1年間の延長を認める特例を閣議決定した。これを受け、厚生労働省は今月初め、300点満点中102点以上だった不合格者の滞在期間を延長する方針を、候補者を受け入れている医療機関に通知した。

… 6月14日付朝日新聞

小児がん患者が 家族と一緒の個室 神戸に国内初の施設 建設へ

小児がんの患者が家族と生活しながら治療できる国内初の小児がん専門の医療施設が2013年度にも、神戸市中央区のポートアイランドに建設される。患者の親や医師らでつくるNPO法人「チャイルド・ケモ・ハウス」が5日、同市内でシンポジウムを開き、設計プランを公表した。今年度中の

着工を目指す。

国内では、年間2500〜3千人が小児がんを発症。現在では約7〜8割が治療で克服できるようになってきたものの、抗がん剤治療を受けながら半年から1年間、狭い病室で過ごしている。親は簡易ベッドで泊まり込むなど負担が大きく、患者の親や医師らが「夢の病院をつくる」と6年前から準備を進め、NPOを設立した。

… 6月13日付朝日新聞

自殺者、13年連続で 3万人超

政府は10日午前、2011年版「自殺対策白書」を閣議決定した。昨年1年間の全国の自殺者が3万1690人(男性2万2283人、女性9407人)と、13年連続で3万人を超えたことから、菅首相が掲げる「自殺者3万人未満」の目標に向け、地域の実情や各世代が抱える問題などに即した効果的な対策が必要だと指摘している。

白書は、警察庁の統計などを基に「非正規雇用の増大などを背景に、社会で活躍する若年・中堅層の自殺死亡率が上昇傾向にある」と分析。①職場での心の健康対策の推進、②地域・学校における心の健康作り推進体制の整備、③多重債務、失業者などに対する相談窓口の整備・充実などに取り組む方針を打ち出した。

増やせ、 認知症サポーター

香川県などが、認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を増やす取り組みを力を入れている。県内での人口に対するサポーターの割合が全国平均を下回っていること、認知症の人が今後増えると推計されることが背景にあり、県はサポーターを養成するための講師を増員。高松市は今年度、サポーターの倍増計画を打ち出し、養成講座の開催を増やすことにしている。

地域包括支援センターの松原文子センター長は「地域の見守りや支援があれば、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせる」と話し、サポーターはその風土をつくる役割を担うと位置づける。そして「正しい知識を広めながら、具体的に手を差し伸べる方法をサポーターと一緒に考えてきたい」としている。… 6月4日付読売新聞

助けたい一心、 医師指示なき 救命士行為を懲戒

茨城県石岡市消防本部は、勤務時間外に医師の指示を受けずに救命処置をしたとして石岡消防署に

… 6月10日付読売新聞

所属する救急救命士の男性消防司令(54)を5月31日付で停職6か月の懲戒処分、監督責任を問ひ鈴木徳松消防長、同署長ら5人を訓告処分とした。男性は同日、依願退職した。

同本部によると、男性は休日だった4月14日午後、静岡県内の東名高速道路を走行中、大型トラックが停車中の清掃車両に追突する事故に遭遇した。トラック運転手が「胸あたりが痛い」などと訴えたため、ハンドルで胸部を強打し、重症の恐れがあると判断。その後、所持していた注射器などを使い、運転手に静脈路確保の救命処置を行った。男性は一連の行為を同日中に上司に報告した。

運転手は地元の救急隊によって病院に搬送され、その日に帰宅したという。男性は東日本大震災を受け、「二万が一、必要になるかもしれない」と救命備品を消防署から持ち出し、私用車に積んでいた。同本部では、業務外の救命行為が関係法規に抵触する可能性がある」と判断し、処分を決めた。

男性は「法に抵触することは知っていたが、助きたい一心でやってしまった」と話しているという。鈴木消防長は「人命救助を目的とした行動であっても誠に遺憾。備品管理の徹底と救急救命士の再教育を図りたい」とコメントした。

…6月2日付読売新聞

高額医療費制度見直し がん患者らの 負担軽減へ「前進」

高額医療の経済負担に苦しむ患者に対して、医療費の自己負担を軽減する国の高額療養費制度の見直しで、政府の社会保障改革案に盛り込まれた。昨年12月の厚生労働省社会保障審議会医療保険部会で財源不足を理由に導入が見送られていただけに、見直しを求めてきた患者らが前進と受け止める一方、財源として外來の一般患者の負担を増やす方法には異論もある。改革案の実現への見通しも不透明で、患者らは「安心して治療を受けられる制度」の一刻も早い実現を強く求めている。

高額療養費制度は、上限額を超えた各月の患者の自己負担分について、健康保険組合などが払い戻す制度。総所得が約600万円を超える世帯と住民税非課税の世帯を除く70歳未満の一般所得者の場合、上限額は月8万円超。過去1年間に3回以上支給されると、4回目から月4万4000円になる。改革案によると、がん患者ら長期にわたり高額な治療が必要な患者には、自己負担の年間上限額の設定など、一般所得者の低所得層には各月の上限額の引き下げによる負担軽減の検討を求めた。また、外來患者の窓口負担(原則3割)に加え、一律1000円程度を上乗

せする定額負担を財源として見込んでいる。 …6月3日付毎日新聞

社会保障費 2015年度に 2・7兆円増

社会保障改革で新たに必要となる費用は、2015年度に2兆7000億円になることがわかった。消費税換算で1%強分にあたる。厚生労働省が推計したもので、消費増税との一体改革を検討する菅政権の「集中検討会議」(議長・菅直人首相)に6月2日に示す。

検討会議では、高齢化に伴う自然増加分とあわせ、15年度までに消費税率を段階的に10%まで引き上げる案を正式にまとめる。

社会保障改革は、若年世代や低所得世帯に対する支援に重点を置く。推計によると、待機児童解消に向けた保育サービス充実に1兆円超、低所得者への年金加算で6000億円など、総額4兆1000億円の公費が必要になる。医療や介護、子育てなどサービス利用時の自己負担総額に上限を設けることや、医療費が高額になる低所得者の負担軽減、就労支援の費用も含まれる。

…5月31日付朝日新聞

難病患者の4割無収入 初の生活実態調査

原因がわからず完治が難しい難病患者のうち、4割以上が無収入の状態にあることが、厚生労働省の初の調査でわかった。また無職者のうちの約4割も在職中に発症して退職しており、調査を担当した国立保健医療科学院は「難病患者の経済環境が厳しいうえ、就労のサポートが不十分な実態がある。企業の理解を求め、離職防止に取り組む必要がある」と指摘している。

調査はパーキンソン病や筋無力症などの難病患者32団体を通じて昨年10月、主に首都圏在住の5000人に調査票を送り、2203人から回答を得た(回収率44%)。国が難病患者の生活実態を調べるのは初めてで、今後実施する本格的な調査の予備調査として行なった。

調査によると、所属世帯で難病患者本人に「収入がある」のは57・1%で、「収入なし」は42・9%だった。また、仕事をしているかどうかの設問では、全体の約6割が「収入のある仕事をしていない」と回答した。

…5月29日付毎日新聞

胃ろうで2割が 食べる機能改善 認知症のお年寄り調査

口から食えることが難しくなったお年寄りの認知症患者で、おなかにチューブを通して栄養分を入れる胃ろうをするお年寄りが2割は食える機能が改善することが厚生労働省の研究班の調査でわかった。早期の認知症の人では3割だった。こうした調査は過去に例がなく、調査の責任者、国際医療福祉大病院の鈴木裕教授(外科)は「患者や家族の判断材料の1つになれば」と話す。

…5月28日付朝日新聞